

平成 19 年 8 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 1 月 10 日

上場会社名 **株式会社アイディーユー**

(コード番号 8 9 2 2)

(URL <http://www.idu.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

本社所在都道府県 大阪府

TEL: (06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 岩 眞司

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 8 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 9 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月期第 1 四半期	2,065	(62.1)	580	(-)	728	(-)	325	(-)
18 年 8 月期第 1 四半期	5,443	(-)	647	(-)	498	(-)	318	(-)
(参考)18 年 8 月期	21,727		4,231		3,558		2,173	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 8 月期第 1 四半期	1,321	21
18 年 8 月期第 1 四半期	1,665	48
(参考)18 年 8 月期	10,124	69

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 8 月期第 1 四半期	60,972	29,764	48.8	120,960	62
18 年 8 月期第 1 四半期	25,454	8,868	34.8	45,119	76
(参考)18 年 8 月期	66,903	30,597	45.7	124,363	19

3. 平成 19 年 8 月期の業績予想（平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	800	440
通期	24,000	2,800	1,570

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,381 円 31 銭

4. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 8 月期	0	1,500	1,500
19 年 8 月期(実績)	-	-	-
19 年 8 月期(予想)	0	1,500	1,500

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,385		6,568		18,306		
2. 売掛金		3,531		77		125		
3. たな卸資産	2	10,198		35,478		29,939		
4. 短期貸付金		1,490		1,551		1,350		
5. その他	2	722		1,163		1,209		
貸倒引当金		33		13		28		
流動資産合計			18,294	71.9	44,826	73.5	50,902	76.1
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1・2	207		678		366		
(2) 土地	2	1,500		78		78		
(3) その他	1・2	266		2,377		2,360		
計		1,974		3,134		2,805		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	2	450		576		582		
(2) ソフトウェア仮勘定		23		9		-		
(3) その他	2	9		11		9		
計		482		597		591		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	73		1,079		1,324		
(2) 長期営業目的 投資有価証券		4,019		3,356		3,358		
(3) 長期営業目的出資金		20		2,458		2,477		
(4) 差入保証金		253		472		472		
(5) その他		413		5,054		4,980		
貸倒引当金		78		7		9		
計		4,702		12,413		12,604		
固定資産合計			7,159	28.1	16,145	26.5	16,000	23.9
資産合計			25,454	100.0	60,972	100.0	66,903	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 短期借入金	4	9,730		12,920		12,540			
2. 新株予約権付社債		-		-		5,000			
3. 1年以内返済予定 長期借入金	4	341		1,336		1,005			
4. 1年以内償還予定社債		80		80		80			
5. 未払金		399		451		519			
6. 未払法人税等		181		16		1,566			
7. その他		84		765		508			
流動負債合計			10,816	42.5		15,569	25.5		21,220
固定負債									
1. 社債		290		210		250			
2. 長期借入金	4	4,806		13,633		13,312			
3. 退職給付引当金		1		-		-			
4. その他		672		1,794		1,524			
固定負債合計			5,770	22.7		15,637	25.7		15,086
負債合計			16,586	65.2		31,207	51.2		36,306
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1. 資本準備金		2,988		-		-			
2. その他資本剰余金		486		-		-			
資本剰余金合計			3,474	13.6		-			-
利益剰余金									
1. 第1四半期 未処分利益		1,552		-		-			-
利益剰余金合計			1,552	6.1		-			-
その他有価証券 評価差額金									
		0	0.0	-		-			-
資本合計			8,868	34.8		-			-
負債資本合計			25,454	100.0		-			-

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成17年11月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		13,869		13,866	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		13,015		13,011	
(2) その他資本剰余金		-		486		486	
資本剰余金合計		-		13,501		13,497	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		2,713		3,407	
利益剰余金合計		-		2,713		3,407	
4. 自己株式		-		0		0	
株主資本合計		-	-	30,084	49.3	30,770	46.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券							
評価差額金		-		319		173	
評価・換算差額等合計		-	-	319	0.5	173	0.3
純資産合計		-	-	29,764	48.8	30,597	45.7
負債純資産合計		-	-	60,972	100.0	66,903	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕		当第1四半期会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			5,443	100.0		2,065	100.0		21,727	100.0
売上原価	3		4,090	75.1		1,742	84.3		13,387	61.6
売上総利益			1,352	24.9		323	15.7		8,340	38.4
販売費及び一般管理費	3		705	13.0		903	43.8		4,109	18.9
営業利益又は 営業損失()			647	11.9		580	28.1		4,231	19.5
営業外収益	1		15	0.3		91	4.4		190	0.9
営業外費用	2		164	3.0		239	11.5		863	4.0
経常利益又は 経常損失()			498	9.2		728	35.2		3,558	16.4
特別利益	4		16	0.3		190	9.2		133	0.6
特別損失			-	-		-	-		7	0.0
税引前第1四半期(当期) 純利益又は純損失()			514	9.5		537	26.0		3,684	17.0
法人税、住民税及び 事業税		163			2			1,690		
法人税等調整額		32	196	3.7	214	212	10.3	179	1,510	7.0
第1四半期(当期)純利益 又は純損失()			318	5.8		325	15.7		2,173	10.0
前期繰越利益			1,234			-			-	
第1四半期 未処分利益			1,552			-			-	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年9月1日至平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高	13,866	13,011	486	3,407	0	30,770	173	30,597
第1四半期会計期 間中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	3	3				7		7
剰余金の配当				369		369		369
第1四半期 純損失				325		325		325
自己株式の処分				0	0	-		-
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額(純額)						-	146	146
第1四半期会計期 間中の変動額合計	3	3	-	694	0	686	146	832
平成18年11月30日 残高	13,869	13,015	486	2,713	0	30,084	319	29,764

前事業年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

(百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金				
				繰越利益 剰余金				
平成17年 8 月31日残高	3,788	2,933	486	1,234	-	8,441	0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得					0	0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							172	172
事業年度中の変動額合計	10,078	10,078	-	2,173	0	22,330	172	22,156
平成18年 8 月31日残高	13,866	13,011	486	3,407	0	30,770	173	30,597

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～41 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、一部の建物付属設備については建物の定期借家契約期間に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～39 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～41 年 工具、器具及び備品 4 年～10 年</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前事業年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年以内)に基づく定 額法によっております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (2)新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (3) _____	(1) _____ (2) _____ (3) _____	(1)社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。 (2) _____ (3)株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の 会計処理に関する当面の取扱 い」(企業会計基準委員会平成 18年8月11日 実務対応報告第 19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新 株の発行に係る費用は「新株発行 費」として表示していましたが、当 事業年度より「株式交付費」として 表示しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討して回収不能 見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前事業年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第1四半期会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第1四半期会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(2)</p> <p>_____</p> <p>(3)</p> <p>_____</p>	<p>(2)退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上していましたが、退職金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を取崩しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前事業年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。</p> <p>なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。</p> <p>なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(1)コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕
	<p>(3)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ)四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)四半期損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(3)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ)四半期貸借対照表の表示 同左</p> <p>ロ)四半期損益区分 同左</p>	<p>(3)匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ)損益区分 営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前第1四半期会計期間 〔自 平成17年9月1日〕 〔至 平成17年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当第1四半期会計期間 〔自 平成18年9月1日〕 〔至 平成18年11月30日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,213百万円であります。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

(3) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間末 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前事業年度末 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 111百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 216百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 176百万円
2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 35百万円	現金及び預金 405百万円	現金及び預金 345百万円
たな卸資産 8,748百万円	たな卸資産 21,113百万円	たな卸資産 20,989百万円
建物 110百万円	流動資産(その他) 3百万円	流動資産(その他) 3百万円
土地 1,500百万円	建物 182百万円	建物 184百万円
ソフトウェア 437百万円	土地 78百万円	土地 78百万円
無形固定資産(その他) 7百万円	有形固定資産(その他) 2,207百万円	有形固定資産(その他) 2,207百万円
計 10,838百万円	ソフトウェア 401百万円	ソフトウェア 407百万円
	無形固定資産(その他) 6百万円	無形固定資産(その他) 6百万円
	投資有価証券 725百万円	投資有価証券 969百万円
	計 25,122百万円	計 25,190百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 5,600百万円	短期借入金 10,850百万円	短期借入金 11,647百万円
1年以内返済予定 55百万円	1年以内返済予定 414百万円	1年以内返済予定 414百万円
長期借入金 2,520百万円	長期借入金 10,302百万円	長期借入金 9,550百万円
計 8,175百万円	計 21,566百万円	計 21,612百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。	下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。	下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。
(株)アイディーユービーピーピー 58百万円	(株)アイディーユービーピーピー 24百万円	(株)アイディーユービーピーピー 33百万円
下記の会社のリース契約に対し、債務保証 を行っております。	有限責任事業組合D - BIRTH 175百万円	有限責任事業組合D - BIRTH 175百万円
百又開発(株) 57百万円	(株)Dress 300百万円 (根保証:極度額 650百万円)	(株)Dress 300百万円 (根保証:極度額 650百万円)
	下記の会社のリース契約に対し、債務保証 を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証 を行っております。
	百又開発(株) 45百万円	百又開発(株) 48百万円

前第1四半期会計期間末 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間末 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前事業年度末 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
4.	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 12,300百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引額 10,100百万円	貸出コミットメントの総額 14,000百万円 借入実行残高 5,910百万円 差引額 8,090百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕	前事業年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取補償金 8百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取手数料 73百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 48百万円 受取補償金 134百万円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 35百万円 支払手数料 127百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 122百万円 支払手数料 115百万円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 304百万円 支払手数料 452百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 27百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 40百万円 無形固定資産 40百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 126百万円
4. 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金 取崩益 16百万円	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16百万円 匿名組合清算益 173百万円	4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1百万円 役員退職慰労引当金 取崩益 16百万円 前期損益修正益 103百万円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																								
1.	1.自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="730 472 995 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間増加株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間減少株式数</td> <td>0.1株</td> </tr> <tr> <td>当第1四半期会計期間末株式数</td> <td>2株</td> </tr> </tbody> </table> (注)普通株式の自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数	2.1株	当第1四半期会計期間増加株式数	-	当第1四半期会計期間減少株式数	0.1株	当第1四半期会計期間末株式数	2株	1.自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" data-bbox="1155 472 1420 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td>2.1株</td> </tr> </tbody> </table> (注)普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、端株の買取による増加であります。		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数	-	当事業年度増加株式数	2.1株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	2.1株
	自己株式																									
	普通株式																									
前事業年度末株式数	2.1株																									
当第1四半期会計期間増加株式数	-																									
当第1四半期会計期間減少株式数	0.1株																									
当第1四半期会計期間末株式数	2株																									
	自己株式																									
	普通株式																									
前事業年度末株式数	-																									
当事業年度増加株式数	2.1株																									
当事業年度減少株式数	-																									
当事業年度末株式数	2.1株																									

(リース取引関係)

<p>前第1四半期会計期間 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成17年11月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成18年11月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成17年9月1日〕 〔至平成18年8月31日〕</p>																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	33百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	第1四半期末残高相当額	22百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	第1四半期末残高相当額	0百万円	1年以内	14百万円	1年超	23百万円	合計	37百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>第1四半期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	第1四半期末残高相当額	148百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	第1四半期末残高相当額	0百万円	1年以内	41百万円	1年超	115百万円	合計	157百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	期末残高相当額	157百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	2百万円
取得価額相当額	33百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	11百万円																																																																									
第1四半期末残高相当額	22百万円																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																									
第1四半期末残高相当額	0百万円																																																																									
1年以内	14百万円																																																																									
1年超	23百万円																																																																									
合計	37百万円																																																																									
支払リース料	2百万円																																																																									
減価償却費相当額	1百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
取得価額相当額	181百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	33百万円																																																																									
第1四半期末残高相当額	148百万円																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																									
第1四半期末残高相当額	0百万円																																																																									
1年以内	41百万円																																																																									
1年超	115百万円																																																																									
合計	157百万円																																																																									
支払リース料	10百万円																																																																									
減価償却費相当額	9百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									
取得価額相当額	181百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																									
期末残高相当額	157百万円																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																									
期末残高相当額	0百万円																																																																									
1年以内	41百万円																																																																									
1年超	126百万円																																																																									
合計	167百万円																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																									
減価償却費相当額	17百万円																																																																									
支払利息相当額	2百万円																																																																									

前第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 11 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 11 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕
(貸主側) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 6百万円 1年超 6百万円 <u>合計 13百万円</u> 上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第1四半期末残高相当額に含まれております。 2. _____	(貸主側) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年以内 6百万円 同左 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 259百万円 1年超 648百万円 <u>合計 907百万円</u>	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6百万円 1年超 1百万円 <u>合計 8百万円</u> 上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 248百万円 1年超 712百万円 <u>合計 961百万円</u>

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 18 年 8 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成17年9月1日 至平成17年11月30日)

当社は、下記のとおり販売用不動産を取得する契約を締結いたしました。

販売用不動産の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 所在 | : 東京都渋谷区のビル |
| (2) 契約日 | : 平成17年12月28日 |
| (3) 取得金額 | : 総額約30億円 |
| (4) 取得予定日 | : 平成18年3月31日予定 |
| (5) その他 | : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入を予定しております。 |

当第1四半期会計期間(自平成18年9月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。

子会社の概要

- (1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス
- (2) 設立の時期 : 平成 18 年 9 月 1 日
- (3) 本店所在地 : 東京都中央区
- (4) 資本の額 : 50 百万円
- (5) 出資比率 : 当社 60%

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。

- (1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- (2) 繰上償還対象総額 : 50 億円
- (3) 繰上償還日 : 平成 18 年 9 月 28 日
- (4) 繰上償還金額 : 額面 100 円につき金 100 円